

近代日本形成期の地域振興

著者	?竹 剛
号	22
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	文博第367号
URL	http://hdl.handle.net/10097/59433

とく たけ つよし
徳 竹 剛

学 位 の 種 類	博 士 (文 学)
学 位 記 番 号	文博第 367 号
学位授与年月日	平成23年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研 究 科 ・ 専 攻	東北大学大学院文学研究科 (博士課程後期3年の課程) 歴史科学専攻
学 位 論 文 題 目	近代日本形成期の地域振興
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 大 藤 修 教 授 柳 原 敏 昭 准教授 安 達 宏 昭 准教授 堀 裕 准教授 永 井 彰

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、近代日本形成期の地域振興を検討し、当該期の地域有力者の活動、特にそこでの官民関係について考察したものである。序章において、これまでの研究史を整理して本論文の課題設定を行い、第Ⅰ部では明治維新から明治十年代にかけての地域振興策の形成と展開を、第Ⅱ部では帝国議会開設後の地域振興運動のありようを明らかにし、終章で本論文の成果をまとめた。

序 章

序章では、幕末維新时期、自由民権運動期、初期議会期の三期における地域有力者の活動に関する研究史を整理し、本論文の課題を設定した。

自由民権運動研究においては、民権指導者としての豪農像と、それと指導一同盟関係を結ぶ広範な民衆層の存在が明らかにされ、その対権力闘争・階級闘争の側面が高く評価された。幕末維新时期については、地主化しつつある豪農とそれによって生み出される「半プロ」層（所有地および小作地経営のみでは自家の経営が成り立たず労働力を販売することを余儀なくされた層）との間には和解しがたい対立が存在しており、両者の間で騒動が頻発したことが明らかにされ、「変革的人民」である「半プロ」層との間の「人民的紐帯」を欠く豪農には否定的評価が下された。ただし一九八〇年代後半以降、こうした階級闘争史の観点からの評価は影を潜めた。

初期議会期の政治史においては、「超然主義」を掲げる藩閥政府に「民力休養」を求めて対決していた民党が、藩閥政府と妥協・提携するに至る過程とその要因が中心的論点となった。ここでは、明治十

年代後半において、府県内の地域利害の顕在化によって府県会の反地方官的結集が困難になったことや、明治二十年代後半において、各地から噴出する地方利益欲求が自由党の藩閥政府との妥協を押し進める圧力になったことが指摘された。この研究成果は、地域有力者の階級闘争からの変節・脱落としてではなく、地域利益の実現を目指す一連の過程として把握したものであり、地域有力者を地域の支配者ないし階級闘争の指導者として把握するのではなく、地域利益の追求者として検討する道を開いたものといえる。

こうした視点は、一九八〇年代後半以降の近世後期の地域有力者に関する研究にも共通するものであり、豪農層の地域の担い手としての側面を重視する研究が次々と提示された。その中から、民権研究に対して、豪農層に対する評価は民権家か否かではなく、村や地域にどう向き合ったのかという基準によってもなされるべきであること、民権運動を豪農・中間層が地域の安定・発展のための手段として選んだ選択肢の一つととらえ、民権運動以外の側面および民権期前後の時期も含めて、地域の担い手という視角から検討することが必要であることが提起された。

こうした論点提起に応えるためには、民権運動にとどまらない地域有力者の多様な活動に目を向け、そうした活動を選択した理由を、彼らが抱えた現実的な課題に即して考察することが必要である。こうした作業を行うために、本論文では地域振興を検討対象とした。

地域振興は、ある歴史的条件下で、それぞれの地域が抱えている課題への現実的対応として生み出されてくるものである。近代日本形成期という歴史的条件のもとで、地域有力者が担っている地域がどのような課題を抱えていたのか、それへの対応方策はいかなるものであったのかを明らかにすることができる。

なお、議会開設前後に関する研究においては、地方官が鉄道敷設運動を主導して実現させたことや、地方行政機構と府県内各党派とのつながりが解明されるなどしており、地方官や地方行政機構と地域有力者との関係についての検討の必要性が提起されている。しかし、従来の諸研究が、官と民との対抗的局面を重視してきたこともあって、この論点は十分に展開されていない。そこで本論文では、地域振興運動における官民関係に着目して検討を加えることとした。

本論文で検討した事例は福島県安積郡郡山である。奥州街道の宿場として成長してきた郡山では、戊辰戦争時に町役人や有力商人に対する打ちこわしが発生した。二本松藩から直轄県政に移管された後、郡山の有力者は半官半民の勤業金融機関の構成員となり、さらに旧福島県庁によって立案された大槻原開墾事業の担い手となった。この事業は、明治政府から、県庁が地域の資本家を誘導・奨励することによって事業を成功に導いた事例として評価され、国営安積開墾・疏水事業を呼び込むこととなった。

このように、郡山の有力者は、民衆による打ちこわしの対象であり、政府や県庁の政策の担い手であり、大久保利通政権期において高い評価を得た官民関係を形成したとされている。また、民権運動への参加は見られず、明治十年代後半には県庁移転運動を行うなどしている。その理由は国営安積開墾・疏水事業の存在に求められており、権力と「共生」・「密着」した、あるいは権力に「依存」したと評価されてきた。しかし、一九八〇年代後半以降の、地域有力者に対する再評価という研究動向をふまえると、地域の担い手として改めて検討し直す必要があると思われる。

第Ⅰ部 殖産興業政策の展開と地域振興

第Ⅰ部では、明治維新から明治十年代にかけての郡山の有力者の活動を検討し、郡山の有力者が政策の担い手となったことの原因を、地域振興との関係から明らかにした。

第一章 明治初期における殖産興業政策と地域有力者—大久保政権期における官民関係の形成と展開—

第一章では、明治維新から大久保政権期にかけての郡山の有力者の動向を検討した。

郡山は、戊辰戦争の戦災を受け、二本松藩政から直轄県政への移管によって代官所を失った。郡山の有力者は、町場の復興のために、代官所＝県出張所の誘致運動を展開した。そこでは、戊辰戦争後、治安が悪化しているため、郡山に設置された半官半民の勸業金融機関を保護するために官僚を在勤させてほしいとの主張が見られる。また、旧福島県庁から大槻原開墾事業への参加を求められた郡山の有力商人は、地域に対する官庁の「眷顧」（目をかけること、ひいき）を獲得することを意図して、事業への参加を決断し、開成社を結社した。県庁側は、開成社に融資したり開墾地への伊勢神宮の分霊や天皇行幸を実現させたりするなど、地域側の希望の実現ルートとなった。このように、郡山の有力者は、政策の担い手となることによって地域的利益を獲得しようとしていたものであり、政策の担い手となることは、必ずしも地域からの遊離を意味するものではなかった。

このような郡山の有力者の地域振興策は、財政基盤の脆弱な維新政権・明治政府にとっても利用価値のあるものであり、県庁と郡山の有力者との間の官民関係は、大久保政権下において高い評価を得、国営安積開墾・疏水事業が立案・実行された。官は地方資本家に対する奨励・誘導策を講じて殖産興業政策に動員し、民は政策の担い手となることによって地域に対する「眷顧」を獲得するという関係が存在した。こうした関係を、民から官への一方的な「依存」として位置付けるのは適当ではない。明治初期においては、「富国」というスローガンのもとに、官と民とが結合する状況が存在し得たのである。

第二章 殖産興業政策の転換と「富国」の担い手 —大久保没後の官民関係の変容—

第二章では、明治十年代における郡山の地域振興策の展開を検討した。

明治十年代に入ると、開成社と県庁は、小作人の処分問題や山林の所有権をめぐる問題などですれ違い、官民関係に溝が生じていた。開成社は県庁に対して、官民が協同して事業にあたってきたという経緯が無視されていると批判し、従来通りの官民関係の継続を要求した。

また、事業自体も行き詰まりつつあり、政府から開墾資金の貸し下げを受けてこ入れを図ろうとしていた。しかし、大久保利通没後の殖産興業政策の転換によって、豪農商に対して個別的・直接的な保護は与えられなくなっており、また松方デフレ政策の中で開墾資金の貸し下げは得られなかった。さらに明治十四年政変のあおりで福島県官が大量に辞職・転任しており、官民関係の再構築が必要であった。

これに加えて、経済活動の活発化にともなって道路や電信などのインフラへの欲求が高まっており、また、内務行政の本格化にともなって行政・教育・勸業施設が各地に設置され始め、それらの獲得が町場である郡山の課題となっていた。こうした課題を抱えていた郡山の有力者は、県庁を郡山に移転させることによってインフラ等の獲得を目指すとともに、官民関係を再構築し、それによって開成社事業の行き詰まりを打開しようとした。

開成社事業の行き詰まりの打開やインフラ等の獲得、県庁移転運動において、郡山の有力者が論拠にしたのは、国営安積開墾・疏水事業の存在であった。国営安積開墾・疏水事業は、郡山の政策的重要性をアピールするための政治的資源であり、これを用いて政府や県庁に対して運動を展開した。

このように、県庁移転運動は、良好な官との関係をさらに発展させるためのものではなく、良好な官民関係が失われたことに対して、その再獲得を目指すものであった。また、国営安積開墾・疏水事業の存在は、官と郡山の有力者との結びつきが強かったことを意味しているのではなく、「富国」の担い手という、他とは異なる政治的資源を持っていたことを意味していた。郡山の有力者は、この政治的資源

を用いて、政策に関与しようとしたのである。

第三章 三新法体制下における地域振興 ―福島県庁移転運動を事例に―

第三章では、福島県庁移転運動について検討し、その運動の手段と、その中での非「在地」郡長の政治的機能、地方官による地域有力者の操縦方式について明らかにした。非「在地」郡長を問題とするのは、先行研究において、「在地性」を欠如した郡長は、地方名望家層と結合する基盤を持たないために、郡内秩序を維持し政策を遂行する上で、十分な実効性を発揮することはできなかったとの指摘があるためである。

県庁移転運動の手段は、県会の可決と官僚に対する内願であり、県会は「輿論」という論拠を獲得する場として利用された。官僚に対する内願においては、非「在地」郡長がその媒介者となっていた。また、県会での可決を得るための県会議員に対する周旋の役割が、非「在地」郡長に期待されていた。地域振興の実現という点においては、官との人脈を有する郡長には利用価値があり、ここに地域側に「在地性」を持たない郡長を受け入れる素地が見出されることを指摘した。

福島県令三島通庸は、地域有力者に寄付総額の確定と県会での可決という条件を提示し、運動主体の手によって合意形成を行うことを求めた。この県令三島による政治指導は、地方官による地方名望家の操縦が、国庫補助金によって府県会の反地方官的結集を分裂させるという防衛的方式にとどまっていなかったことを示している。自分の意に沿う請願を地方官権力をもって実現させるのではなく、その運動主体に関係地域間での合意形成を行わせることによって実現を図るという、地方官による地方名望家の積極的な操縦方式を見出すことができる。

以上に述べてきたとおり、郡山の地域振興策は、政策の担い手であることを論拠に地域に対する官庁の「眷顧」を獲得するというものであった。この地域振興策は、戊辰戦争からの復興、町場としての「拠点性」の回復という課題を抱えた郡山の有力者が、維新政権および明治政府が「富国」実現のために地方の資本家を動員しようとしたことを逆手にとって、それを地域振興に利用しようとしたものであった。財政基盤の脆弱な政府が、地域に「富国」の担い手を求める限りにおいて、地域に対する官庁の「眷顧」が与えられる可能性があり、そこに戊辰戦争からの復興とさらなる発展の道を見出したといえよう。そしてこの地域振興策は、大久保政権下においては一定の成果を得ていた。しかし、この地域振興策は、政策転換によって有効性を減じ、明治十年代に入ってから成果を得なかった。

こうした郡山の地域振興策の展開を、「依存」と位置づけるのは表面的に過ぎる。郡山の地域振興策の形成と展開は、大久保政権期においては官と民とが一致して「富国」に取り組む可能性が存在したことを示しているし、政策の担い手であることを利用して地域振興を図った郡山の有力者の活動には、地域有力者のしたたかさやその主体性を見出すことができる。

明治十年代における地域有力者の政治的活動を検討するにあたっては、地域有力者が政策に関与する道が、ほとんど閉ざされている時期であることが重要である。国会が開設されておらず、わずかに府県会のみが、地域有力者が代議士を通じて政策に関与できる公的な場であった。また、殖産興業政策の転換によって、地域有力者に対する直接的な奨励・誘導策が採られなくなったために、官民関係を通じての政策への関与の道も閉ざされた。このような明治十年代という時期において、「民権」を主張して政策に関与する公的な権利を求める運動が生まれ、また郡山の有力者のように、国営事業が存在するという政治的資源を利用して、私的な官民関係を通じて政策に関与する道を再び開こうとする運動も生まれたのである。

第Ⅱ部 帝国議会開設後の地域振興

こうした明治十年代までの政治的制約に大きな変化をもたらすことになるのが、一八九〇（明治二十三）年の帝国議会の開設である。議会の開設によって、地域有力者による政治的活動がどのようなものとなるのかを、岩越線敷設運動を事例に検討したものが第Ⅱ部である。なお、岩越線とは、福島県（岩代）郡山と新潟県（越後）新津とを結ぶ鉄道で、現在は磐越西線と呼ばれている路線である。

第四章 帝国議会の開設と地域有力者 ―岩越線の官設第一期線上運動を事例に―

第四章では、岩越線の官設運動について検討した。

帝国議会の開設は、代議士を通じて地域の意志を政策化できる可能性を持っており、第三議会における鉄道敷設法の成立は、それを現実化させるものであった。地域有力者は岩越線沿線地域の合意を形成し、それを議会に投じることで岩越線を実現させようとした。

岩越線敷設運動において、北越地方に対する賛同獲得は、自由党人脈と県知事―郡長―町村長という行政ルートを両輪にして行われた。また、岩越鉄道期成同盟連合会の本部長・支部長には各郡長が就任しており、郡長が運動の一端を担っていた。各郡では郡長―町村長ルートで請願書を取りまとめ、代議士を通じて政府・議会に提出した。ただし、安積郡では選出代議士の安部井磐根が岩越線の官設に否定的であったため、他の代議士が請願書を提出した。そうした鉄道問題への否定的姿勢と政府による選挙工作によって、安部井は落選した。

岩越線関係地域の有力者は、議会の通過という新たな課題に対して、代議士に鉄道問題への積極的対応を求めるとともに、行政が有する地域有力者とのつながりを沿線地域の賛同獲得に利用し、それと一体化して運動に取り組んだ。代議士を規定した地域の意志の形成過程においては、県知事―郡長―町村長が運動の一端を担っていたのである。

このような帝国議会開設以後の郡長の政治的役割は、県庁移転運動において郡長が果たした政治的役割とは異なる部分がある。県庁移転運動において郡長に期待された役割は、県令の意志を伝えることによって会津地方の県会議員を県庁移転賛成に回らせることと、政府官僚・県令と地域有力者とを媒介することであった。県令と地域有力者との合意を形成する存在、いわば縦の合意形成を担う存在であった。

岩越線官設運動で郡長が果たした役割は、各郡の代表者であり、地域有力者間の媒介者であった。ここでの郡長は横の合意形成を担ったといえよう。政策決定権が政府独占ではなくなったことによって、岩越線の実現は、政府や地方官の専決事項ではなくなっていた。県知事あるいは政府官僚と地域有力者の合意を形成したとしても、岩越線は敷設されないのである。岩越線官設には議会通過が必須であり、岩越線官設は代議士が実現するものとなっていた。そのことにより、郡長が果たしうる役割も変容したのである。

ただしこのことは郡長の地域に対する影響力が減退したことを意味してはいない。縦の合意形成であれ、横の合意形成であれ、郡長が地域振興に有効な存在である限り、地方官僚としての郡長の意志が運動に滑り込む余地は存在し続けるのである。

第五章 一八九〇年代における私設鉄道の成立と地域の意志―岩越線をめぐる三案の相克―

第五章では、官設から私設へと転換し、岩越鉄道株式会社が成立する過程を検討した。

一八九三（明治二十六）年一〇月に、岩越線の官設を目指して「政派の異同を問はず共同一致」することを掲げる岩越鉄道期成同盟連合会が結成されたことにより、この前後に登場した福島県知事日下義雄による私設計画と、貴族院議員丸山作樂による私設計画は、「共同一致」の妨害として批判された。

この時の地域の意志は自由党派を中心とする官設が支配的であり、私設計画への広範な賛同は得られなかった。しかし、第五議会が鉄道問題を議論しないまま解散した結果、官設では速成は期待できないという県知事日下の主張が説得力を持つことになり、地域の意志は官設から日下の私設計画へと転換した。

岩越線は、東京や大阪などに直結する私設鉄道とは異なり、沿線地域外からの資金導入が必要であった。渋沢栄一は相談に訪れた県知事日下に対して、沿線地域の賛同を出資という形で示すように求めており、地域の意志の強弱によって岩越線に対する需要を確認し、それへの投資に見合う利益の有無を判断しようとした。一方地域の側では、有力資本家の後ろ盾の有無で私設計画の確実性・信頼性を判断していた。そして、県知事日下がこの両者を媒介する役割を果たしたことによって、岩越鉄道会社は成立に至った。

一方の丸山作樂は、通信省が合併を勧めていること、日下の計画よりも敷設申請が先であることを理由に、合併を求めている。しかし、会津地方の信用が得られず、第二次鉄道熱による投資意欲の高まりによって、合併や創業株の購入は実現されずに消滅した。

地域有力者は、岩越線敷設運動を継続的に展開し、私設成立に向けて出資を約束し、県知事日下に中央資本家との交渉を任せた時点で、運動者としての役割を終え、その後は地域内での用地買収の円滑な実施と、出資の確実な履行へと、その役割を移していった。

第六章 町場から地方都市へ ―岩越線の起点獲得運動を中心に―

第六章では、岩越線の東起点の獲得競争について検討した。

岩越線の東起点は、鉄道敷設法において「白河、本宮近傍」と規定されており、明確ではなかった。この起点問題は、福島県中通り地方南部のいずれかに「拠点性」が付与されることを意味しており、候補となる白河・須賀川・郡山・本宮の各町場は、それぞれ起点獲得を目指して運動した。

岩越線の起点は最終的に郡山に置かれることになるが、それを決定したのは、直接的には鉄道庁（局）であった。鉄道庁は、起点を決定するにあたって地元へ情報提供を求め、路線・起点の判断材料を収集して判断を下した。地域側でも、鉄道庁の調査の案内にあたりとともに、地域に有利な情報を提示するなどした。鉄道庁による実地調査は、地域側が考える最適な鉄道ルートを鉄道庁に提示する機会となっていた。また鉄道敷設法の成立によって、代議士もまた「拠点性」を付与する一員に加わっていた。「拠点性」は、政府から一方的に付与されるものではなく、付与の過程に直接関わる人々に運動することによって獲得するものであった。

各町場は、巨大都市から農村に至る「ヒエラルキー的編成」の成立過程において、「拠点」候補地間での競争に勝利して周辺町場の上位に位置付く事を目指した。こうした周辺町場との競争・対抗意識が町場有力者の活動の原動力となっていた。

以上の検討を通じて、第Ⅱ部では、帝国議会の開設によって地域振興運動の対象の中に、帝国議会および代議士が登場したこと、それに伴って、地方党派の存在感・影響力が大きくなっていることを明らかにした。その一方で、地方党派が持つ政治的基盤の拡大志向、党利党略によって、運動の分裂を招くという事態も発生していた。ここに、合意形成における地方党派の正負両面を見出すことができる。

運動対象に議会・代議士が登場した一方で、政府に対する運動も依然として重要であった。岩越線の起点獲得競争においては、鉄道庁（局）の判断が決定的な意味を持っており、鉄道庁技師に対する運動に余念はなかった。また運動の担い手も、地域有力者やその意志を議会に投じる代議士だけではなく、

郡長もその一端を担う存在であり、議会の通過という新たな課題に地域が一体となって対応する上で、重要な役割を果たしていた。政策決定過程に議会が関与することが実現したからといって、政府や地方官僚がその影響力を失ってしまったわけではない。

これに加えて、実際に岩越線を敷設した岩越鉄道株式会社の資本金の半分以上を出資する中央資本家の影響力も無視できない。鉄道という公益性のある事業の実現は、中央資本家の判断にもかかっていたのである。岩越線敷設運動には、地域有力者・地方官僚・代議士・議会・政府・中央資本家が関わり、実現に至った。

終 章

本論文での郡山の地域振興の検討を通じて得た最大の成果は、近代日本形成期において地域振興を図ろうとしたとき、官の意向が重大要素であったという現実を確認したことにある。行政が権力たるゆえんであり、近代日本形成期の地域有力者が直面した現実であった。ここで「権力」というのは、支配者・抑圧者としての権力ではない。政策決定・執行権を握っていることによって発生する権力である。

民権研究が描いてきたのは、前者の権力に対する闘争であり、それを担った豪農層および民衆の政治的成長である。近代政治思想に触れ、それを自己のものとして消化し、民衆に対する支配者・抑圧者として現れる政府や地方官などに対して、「民権」を主張して抵抗運動を闘った。また、文明的な近代国民国家として対外的自立を実現するという課題を認識し、同じ課題を共有する政府に対して、立憲国家の実現を求めた。これもまた地域有力者が認識した現実的な課題であり、政治参加の実現が、その要求内容であった。

その一方で、地域の担い手として、自己が基盤をおく地域の成り立ちや発展を実現するということが重要な課題であった。近代化過程における経済活動の活発化や社会資本整備の進展の中で発生する地域的課題に、現実に存在する政治的制約の下で対処しなければならなかった。そのためには、少なくとも短期的には、行政権力を利用して地域利益の獲得を図ることが必要であった。これは、民権家であろうとなかろうと、地域の担い手であれば不可避免的に抱える課題であったといえよう。

民権研究を基軸にした従来の研究は、前者の政治的制約を取り払おうとする動きを高く評価し、その事例を積み上げてきたのであるが、本論文では地域振興を検討対象にすることによって、現実に存在する政治的制約の下での、地域的課題に対する対処を明らかにしてきた。その中で現れた行政権力の姿は、支配者・抑圧者としての姿だけではない。政策を実行する上で、地域有力者の協力を必要とする姿や、地域有力者による運動を補助し、またその運動の一端を担う姿である。そして、行政権力が政策決定・執行権を握っているからこそ、地域有力者は官を地域のために利用しようとしたのである。「共生」や「依存」、「妥協」ではない相互関係が、官民の間に結び結ばれていた。

もちろんここには、力関係における圧倒的な格差がある。対等とはほど遠い格差が存在しているのであるが、それでもなお、行政権力が常に支配者・抑圧者として存在したわけではないことを軽視すべきでない。地域有力者が抱えた現実的課題とそれへの対応として現れる様々な活動は、対抗関係だけでなく、相互に利用・規定しあう官民関係のもとで展開していくのであり、その積み重ねが当該期の政治状況を形作っているのである。

成稿一覧（なお、既発表論文を本論文に組み込む際に、加除・修正を加えている）

序 章 新稿

第Ⅰ部序 新稿

第一章 原題「明治初期における地域有力者の政治的活動―福島県安積郡郡山宿の官民関係を手がかりに―」（『歴史』第一一一輯、二〇〇八年）

第二章 新稿

第三章 原題「三新法体制下における地域振興―福島県庁移転運動を事例に―」（『日本歴史』第七三八号、二〇〇九年）

第Ⅱ部序 新稿

第四章 新稿

第五章 新稿

第六章 原題「岩越線の起点獲得運動―町場から地方都市へ―」（入間田宣夫・平川新他編『講座 東北の歴史』第四巻、清文堂出版、二〇一一年刊行予定）

終 章 新稿

論文審査結果の要旨

本論文は、近代日本形成期の地域振興について、福島県郡山地域を事例にして、地域有力者の活動とそこで形成された官民関係を分析したものである。

序章では、幕末維新时期、自由民権運動期、初期議会期の三つの時期における地域有力者の活動に関する研究史を整理し、本論文の課題を設定している。

第Ⅰ部「殖産興業政策の展開と地域振興」は3章からなり、明治維新から明治10年代にかけての郡山の有力者が政策の担い手になった理由と地域振興の方法について考察している。第1章では、郡山の有力商人たちが、地域振興の担い手となるために県庁の要請に応じて開拓事業へ参加する一方で、それに県庁側も融資を与えるなど、殖産興業が官民の相互協力により進められたことを明らかにした。第2章では、大久保利通の暗殺後、郡山の官民関係に溝が生じ、その関係を再構築するために、地域有力者は道路や電信施設の誘致や、福島県庁を郡山に移転させる運動を展開したと説明している。第3章では、福島県庁移転運動について検討し、郡山の地域有力者による県会での世論獲得と官僚への内願という運動方法と、非「在地」郡長の政治的機能を解明した。

第Ⅱ部「帝国議会開設後の地域振興」は3章からなり、初期議会期の地域有力者の政治活動について岩越線敷設運動を事例に検討している。第4章では、敷設運動が新潟方面での賛同を獲得するために、自由党人脈だけでなく県知事・郡長・町村長といった行政ルートを利用するとともに、議会の通過のため代議士に積極的な対応を求めたことを明らかにした。第5章は、岩越線が官設から私設へと転換して成立する過程を検討している。議会が機能しない中、敷設速成を目指すために、県知事の日下義雄による私設計画に運動が傾斜していき、地域の意志を示すことにより中央資本家の出資を導き出した点を明

らかにした。第6章は、岩越線の東起点の獲得競争について分析している。起点は最終的には郡山になるが、それまでに近隣の町場との激しい競争が存在したこと、敷設経路に大きな影響力を持つ鉄道庁に対して、郡山の地域有力者が働きかけを行ったことを明らかにした。

終章は本論文の成果をまとめ、地域振興の観点から地域有力者の行動と官民関係を総括している。

当該領域の研究は自由民権運動を中心に蓄積されてきた。本論文は郡山地域における有力者の活動を詳細に分析することにより、彼らが拠点性を確保して地域の発展を図るために、民権運動とは異なり、地方行政機構と相互協力関係を構築しようとして、多様に活動したことを明らかにした。さらに初期議会期においても、政党だけでなく引き続き地方行政機構を活用して地域振興運動を展開したことも解明した。本論文が提示した新たな地域有力者像は、斯学の発展に寄与するところが大い。

よって本論文提出者は、博士（文学）の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。